

PRAEVIDENTIA DAILY (11月4日)

昨日までの世界：11月4日に114円

本邦休日の昨日も、先週金曜の強いドル高円安モメンタムが継続し、ドル/円はアジア時間早朝に112円台後半へ続伸した。その後しばらく横ばいとなったが、欧州時間入り後に再び上昇圧力が強まり113円乗せ、更にNY時間入り後には米ISM製造業景況指数が59.0と予想外の改善となったことから続伸、一時114.20円と114円台乗せとなった。日銀追加緩和等を受けて上方修正した当社の年末ドル/円予想である115円までわずか1円となった。この間、米中長期債利回りの上昇は1-2bpsと小幅に留まり、政府・日銀の政策を受けたモメンタム主導のドル高円安となった。

対その他通貨でも概ねドル高となったが、ポンドは英製造業PMIが53.2と予想外の改善を示したことから発表後に一時対ドルでも上昇した。NY時間引けベースでは対ドルで小幅下落となったが、下落幅は小さかった。

他方、中国景況感は再び悪化が示され、週末の中国製造業PMIの悪化に続き、中国非製造業PMIも53.8と前月から悪化、豪ドルやNZドルの重石となった。更に豪ドルについては、豪建設許可件数が-11.0%と予想以上の大幅減少となったことも売り材料となり、主要通貨の中で円に次いでパフォーマンスの悪い通貨となった。

ユーロ圏でも、ユーロ圏やドイツの製造業PMIの下方修正が重石となるなど、好調な英米に対してユーロ圏と中国の不調という対照が明確だったが、ユーロは東京時間に特段の材料なく1.25ドル台から1.2441ドルへ急落し年初来安値を更新した後の買戻し局面であったことから、PMI改定値発表後の下落は限定的だった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+1.5	+0.02	+0.02	+0.00	+0.01	+0.01	+0.00	-0.0	+0.0	-2.2	-2.0
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.3	-0.02	+0.01	+0.02	+0.00	+0.01	+0.01	-0.8	-0.0	-2.0	+0.03
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.2	+0.01	+0.03	+0.02	+0.01	+0.02	+0.01	-0.9	-0.0		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-1.3	-0.08	-0.06	+0.02	-0.02	-0.01	+0.01	-0.0	+0.4	-0.5	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.8	-0.02	+0.00	+0.02	-0.02	-0.01	+0.01	-0.0	+0.4	-0.5	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.8	+0.05	+0.02	-0.03	+0.02	+0.01	-0.01	-0.0	-2.2	-0.5	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：円安懸念がドル買い場に？

きょうの注目通貨：USD/JPY↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪9月小売売上高・前月比	9:30	+0.1%	+0.4%	
豪9月貿易収支・豪ドル	9:30	-7.87億	-19.5億	
RBA理事会	12:30	2.5%	2.5%	
英10月建設業PMI	18:30	64.2	63.5	
米9月貿易収支・ドル	22:30	-401億	-400億	
カナダ9月貿易収支・カナダドル	22:30	-6.1億	-2.5億	
米中間選挙				

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

ドル/円が急ピッチで上昇を続けていることから、本日は本邦当局などから急激な円安に対してどのようなコメントが出てくるのかが注目される。日本経済にとって円安と円高とどっちがいいのかという議論は決着がつきにくく、変動相場制を採用している以上、企業、消費者、投資家は為替相場の変動に適応していかねばならないものだが、経済主体はあまりに急な変化には適応できないため、あくまでスピード調整を企図した口先介入が行われるだろう。とは言え、基本的に今回は政府・日銀が一体となった意図的な円押下げであるため、日銀の緩和政策や GPIF の運用方針を変更するなどの根本的な円安対策は出てこない。このため、マクロ経済政策と逆方向となる円安牽制の口先介入は効果が薄いか、あっても将来的な 120 円方向への更なる円安化を予想する向きにとって格好のドルの買い場となるだろう。

豪ドルは、中国経済指標が再び鈍化している中で、本日発表の豪経済指標についても予想比下振れの場合の方が市場の反応（豪ドル売り）が大きくなりそうだ。特に貿易収支については、年初来で最大の赤字に達する予想となっており、予想比赤字額が大きいと豪ドル安圧力が強まるだろう。なお、RBA 理事会では特に声明文の変更は予想されていない。

他方、ポンドは、前日の英製造業 PMI の改善に続き、建設業 PMI も予想を上回るようだ、特にユーロで上昇し易いだろう（ユーロ/ポンドの下落）。

なお、米中間選挙では、下院に加えて上院でも過半数の議席を握るとの予想が多く、この場合、Obama 大統領（民主党）と議会（上下両院とも共和党過半数）との間のねじれの現象が強まることから、政権運営が更に困難になるとの見方もある（ドル安要因）。もっとも、こうした結果は既に相当程度織り込まれている可能性が高く、市場の反応は限定的だろう。むしろ、共和党議員のうち、これまで財政問題などで強硬姿勢を取り、政府機関閉鎖などをもたらしたとされる茶会党系が少ないことが明らかになると、議会での政策決定は以前より円滑化する可能性が高く、ドルにとってもポジティブだ。逆に、今回中間選挙のリスクとして指摘されているのは、ルイジアナとジョージアの両州で、過半数を獲得する候補がなく、日を改めて決選投票に持ち込まれる場合だ。現在のところ両州では接戦の模様で、いずれかあるいは両方の州で議席が確定せず、今回の投票では上院の両党の議席数が決定しないというリスクがある。この場合は、一時的に米株安やドル安に繋がるだろう。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641